

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月7日
東

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所
 コード番号 7748 URL <http://www.holon-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 菅野 明郎 (TEL) 04-2945-2951
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	31	△59.2	△67	—	△65	—	△58	—
26年3月期第1四半期	77	98.2	△42	—	△42	—	△43	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	△17.45		—					
26年3月期第1四半期	△12.91		—					

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,409	528	37.5
26年3月期	1,474	587	39.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 528百万円 26年3月期 587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額なことから、得意先の検収のタイミングにより売上計上時期は大きく変動する可能性があります。従って、月次ごと及び四半期ごとの見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	31.1	180	17.9	179	16.1	166	△5.5	49.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	3,340,500株	26年3月期	3,340,500株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	—株	26年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期1Q	3,340,500株	26年3月期1Q	3,340,500株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景として景気は緩やかな回復基調を継続しております。個人消費につきましても、消費税増税の影響は限定的でほぼ想定範囲内で推移しました。しかしながら、新興国経済の停滞や円安による原料・原油価格の高騰は継続し、景気先行に不安が残る背景もあります。

半導体業界におきましては、スマートフォン(スマホ)やタブレット(多機能携帯端末)など携帯・通信分野で使用する半導体の需要は堅調に推移しており、半導体各社の設備投資拡大が期待される状況が続いております。

このような状況のもと、当社主力製品のマスクCD-SEM機「Z7」は顧客より高い評価をいただき、当第1四半期累計期間の受注は計画通りに推移し、第2四半期より出荷が始まります。

その一方で競合会社との競争も激しくなっております。こうした点から当社の事業課題である『複数製品の販売による経営安定化』を実施するにあたり、EDS分析機の「LEXa(レグザ)」やパーティクル除去装置等の新製品を積極的に市場投入してまいります。

また、NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業に係る助成事業において、当社の研究開発事業が採択されました。テーマは「NILナノパターンの観察計測ができる高分解能CD-SEMの開発」で、10ナノメートルノード以下の次世代CD-SEM機が望まれており、『世界一のCD-SEM』に挑戦してまいります。

当第1四半期累計期間におきまして、前期より期ずれした装置は納入いたしました。顧客設置室の安全基準に変更が生じ据付試運転が遅れ、売上計上は第2四半期以降となりました。この結果、売上高は31百万円(前年同四半期比59.2%減)となりました。損益につきましては、営業損失67百万円(前年同四半期は42百万円の営業損失)、経常損失65百万円(前年同四半期は42百万円の経常損失)、また、前事業年度の雪災害による特別損失に対し保険金が支払われましたので特別利益7百万円を計上した結果、四半期純損失58百万円(前年同四半期は43百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて8.4%減少し、1,089百万円となりました。これは、現金及び預金が34百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が256百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて12.6%増加し、320百万円となりました。これは、無形固定資産が27百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4.4%減少し、1,409百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.3%減少し、537百万円となりました。これは、前受金が35百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が80百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.6%増加し、343百万円となりました。これは、長期借入金が15百万円、退職給付引当金が3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.7%減少し、881百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.9%減少し、528百万円となりました。これは、利益剰余金が58百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、年間目標をおおむね計画通りに推移しており、平成26年5月13日に発表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

記載事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,783	593,640
受取手形及び売掛金	310,552	54,208
仕掛品	301,487	398,948
原材料	16,493	27,279
その他	2,410	15,499
流動資産合計	1,189,727	1,089,575
固定資産		
有形固定資産	203,642	199,110
無形固定資産	45,204	73,055
投資その他の資産	35,799	48,236
固定資産合計	284,646	320,402
資産合計	1,474,373	1,409,977
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,891	81,785
電子記録債務	14,144	50,863
短期借入金	165,000	157,400
1年内返済予定の長期借入金	65,640	82,308
未払法人税等	12,784	961
賞与引当金	9,049	18,068
製品保証引当金	42,000	27,000
その他	91,540	119,302
流動負債合計	562,050	537,690
固定負債		
長期借入金	202,230	217,763
繰延税金負債	22,453	22,453
退職給付引当金	78,346	81,978
その他	22,219	21,313
固定負債合計	325,249	343,508
負債合計	887,299	881,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△740,969	△799,265
株主資本合計	587,073	528,778
純資産合計	587,073	528,778
負債純資産合計	1,474,373	1,409,977

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	77,573	31,615
売上原価	36,621	12,333
売上総利益	40,952	19,282
販売費及び一般管理費	82,969	86,345
営業損失(△)	△42,017	△67,062
営業外収益		
受取利息	10	34
為替差益	692	2,981
その他	16	9
営業外収益合計	720	3,026
営業外費用		
支払利息	1,207	1,413
その他	45	132
営業外費用合計	1,252	1,545
経常損失(△)	△42,549	△65,582
特別利益		
保険金収入	-	7,523
特別利益合計	-	7,523
税引前四半期純損失(△)	△42,549	△58,058
法人税、住民税及び事業税	572	237
四半期純損失(△)	△43,122	△58,295

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。